

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 康 寛

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643-7213

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 笠 間 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	21,890	20,770	8,065	7,466	28,383
経常利益 (百万円)	1,422	1,238	835	630	1,333
四半期(当期)純利益 (百万円)	880	625	535	331	1,009
純資産額 (百万円)			30,766	30,237	30,919
総資産額 (百万円)			37,361	36,551	37,429
1株当たり純資産額 (円)			238.35	246.42	244.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.66	5.02	4.08	2.70	7.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			82.4	82.7	82.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	841	1,280			2,171
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	606	611			345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	538	790			932
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,377	9,319	9,585
従業員数 (名)			1,013	1,101	1,047

- (注) 1 第84期第3四半期連結累計(会計)期間、第85期第3四半期連結累計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 第85期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年11月26日開催の取締役会において、以下の連結子会社を設立することを決議しております。

（平成23年2月設立予定）

名称	住所	資本金又は 出資金 (千香港ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 麗声実業（東莞）有限公司	中国広東省東莞市	60,000	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (100)	当社製品の製造

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,101 (496)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	417 (71)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	2,542	
電子事業	2,176	
プレジジョン事業	1,921	
その他		
合計	6,640	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	667		1,071	
電子事業	2,119		545	
プレジジョン事業	1,866		59	
その他				
合計	4,653		1,676	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
時計事業	3,220	
電子事業	2,179	
プレジジョン事業	1,882	
その他	183	
合計	7,466	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ダイコク電機(株)	1,903	23.6	1,204	16.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、生産に下げ止まりの兆しが見られ、企業収益の改善などから回復の動きが見られますが、雇用情勢は依然厳しく、デフレの長期化、為替相場の不安定性、個人消費も駆け込み需要の反動により弱まるなど先行きは不透明な状況にあります。海外経済につきましては、アジアでは中国やその周辺諸国で内需を中心として景気拡大が続いておりますが、欧米におきましては、依然深刻な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、クロック販売では海外販売及びその他商品の販売が不振でしたが、国内販売で前年を上回る売上高を確保し、事業全体では増収となりました。営業利益につきましては、増益となりました。電子事業では、情報機器分野の不振により減収、減益となりました。プレジジョン事業では、新規受注開拓や海外展開の強化などにより増収、増益となりました。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、74億66百万円となり、前年同期80億65百万円に対し7.4%の減収となりました。営業利益につきましては、5億56百万円となり、前年同期6億97百万円に対し20.1%の減益となりました。経常利益につきましては、6億30百万円となり、前年同期8億35百万円に対し24.5%の減益となりました。四半期純利益につきましては、税金費用の増加などにより3億31百万円となり、前年同期5億35百万円に対し38.0%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

時計事業

クロックの国内販売は、個人消費の低迷や企業需要の減退が続く中、売上高は前年を上回ることができました。継続的に推進している商品ラインナップの改善効果や昨年リリースした商品が堅調に推移し増収となりました。クロックの海外販売は、米国での売上高が伸びず減収となりました。その他商品は、宝飾品および防災ラジオの不振が影響し減収となりました。利益の面では、円高効果や継続的な売上原価の改善活動の効果により営業利益は増益となりました。

以上のことから、時計事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は32億20百万円となり、前年同期32億1百万円に対し0.6%増収となりました。営業利益は3億68百万円となり、前年同期2億65百万円に対し38.9%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新商品の提案を積極的に行い業績の拡大に努めております。そのような中、車載・映像分野では増収となったものの、情報機器分野の売上高の大幅な落ち込みの影響で電子事業全体としては減収となりました。利益の面では情報機器分野の減収の影響などで営業利益は減益となりました。

以上のことから、電子事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は21億79百万円となり、前年同期29億61百万円に対し26.4%の減収となりました。営業利益は65百万円となり、前年同期3億22百万円に対し79.6%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、顧客企業に対し積極的な受注活動や新規分野の開拓による業務の拡大に努めております。そのような中、新規受注先の開拓やベトナムや中国への海外展開の強化などにより売上高は前年を上回りました。利益の面では継続的な原価低減活動により営業利益は増益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は18億82百万円となり、前年同期17億45百万円に対し7.9%の増収となりました。営業利益は、1億53百万円となり前年同期1億18百万円に対し29.8%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等のその他の事業におきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億83百万円となり、前年同期1億57百万円に対し15.9%の増収となりました。営業利益は22百万円となり、前年同期16百万円に対し30.0%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

総資産は365億51百万円となり、前連結会計年度末374億29百万円に比べ8億77百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少4億14百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の減少7億82百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少しました。

負債

負債合計は63億14百万円となり、前連結会計年度末65億9百万円に比べ1億94百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億35百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少しました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。

純資産

純資産合計は302億37百万円となり、前連結会計年度末309億19百万円に比べ6億82百万円減少しました。利益剰余金6億25百万円の増加、自己株式5億41百万円の増加及びその他有価証券評価差額金3億36百万円の減少が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より1億79百万円減少し、93億19百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより、前年同期に比べ3億40百万円減少の50百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却などにより、前年同期に比べ1億70百万円支出減少の93百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得減少などにより、前年同期に比べ5億34百万円支出減少の1百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は64百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		132,178		12,372		13,419

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,601,000	121,601	
単元未満株式	普通株式 1,113,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		121,601	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が752株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	9,464,000		9,464,000	7.2
計		9,464,000		9,464,000	7.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	174	163	152	148	163	151	151	137	143
最低(円)	155	131	128	128	141	140	131	120	131

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (電子事業部副事業部長兼営業部長)	上田 哲史	平成23年 1月 1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642	4,926
受取手形及び売掛金	¹ 6,486	6,901
有価証券	4,800	4,800
たな卸資産	² 5,826	² 5,672
その他	2,260	1,842
貸倒引当金	4	27
流動資産合計	24,012	24,115
固定資産		
有形固定資産	³ 4,535	³ 4,743
無形固定資産	805	439
投資その他の資産		
投資有価証券	5,435	6,218
その他	⁴ 1,873	⁴ 2,023
貸倒引当金	111	112
投資その他の資産合計	7,198	8,129
固定資産合計	12,539	13,313
資産合計	36,551	37,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,206	3,341
未払法人税等	284	338
賞与引当金	104	147
役員賞与引当金	-	5
その他	1,374	1,292
流動負債合計	4,969	5,125
固定負債		
退職給付引当金	183	138
役員退職慰労引当金	4	4
音楽著作権損害賠償損失引当金	86	102
その他	1,069	1,138
固定負債合計	1,344	1,383
負債合計	6,314	6,509

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	16,300
利益剰余金	3,186	2,561
自己株式	1,455	913
株主資本合計	30,152	30,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	811
為替換算調整勘定	390	212
評価・換算差額等合計	84	598
純資産合計	30,237	30,919
負債純資産合計	36,551	37,429

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,890	20,770
売上原価	16,263 ₁	15,159 ₁
売上総利益	5,626	5,610
販売費及び一般管理費	4,408 ₂	4,460 ₂
営業利益	1,217	1,150
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	80	89
受取賃貸料	154	167
信託収入	148	148
その他	96	31
営業外収益合計	525	468
営業外費用		
支払利息	6	8
賃貸費用	64	74
出向費用	65	53
信託費用	56	50
為替差損	50	143
その他	77	49
営業外費用合計	320	380
経常利益	1,422	1,238
特別利益		
固定資産売却益	61	42
投資有価証券売却益	-	111
その他	1	26
特別利益合計	63	179
特別損失		
固定資産処分損	20	27
投資有価証券評価損	238	154
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
その他	15	4
特別損失合計	274	323
税金等調整前四半期純利益	1,210	1,094
法人税、住民税及び事業税	354	334
法人税等調整額	24	135
法人税等合計	330	469
少数株主損益調整前四半期純利益	-	625
四半期純利益	880	625

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,065	7,466
売上原価	1 5,867	1 5,346
売上総利益	2,197	2,119
販売費及び一般管理費	2 1,500	2 1,563
営業利益	697	556
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	35	36
受取賃貸料	54	56
信託収入	49	49
為替差益	41	-
その他	11	7
営業外収益合計	206	160
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	20	25
出向費用	19	16
信託費用	20	14
為替差損	-	22
その他	5	3
営業外費用合計	67	86
経常利益	835	630
特別利益		
固定資産売却益	12	12
投資有価証券売却益	-	89
その他	0	6
特別利益合計	12	108
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	68	154
特別損失合計	71	154
税金等調整前四半期純利益	776	584
法人税、住民税及び事業税	206	202
法人税等調整額	34	49
法人税等合計	241	252
少数株主損益調整前四半期純利益	-	331
四半期純利益	535	331

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,210	1,094
減価償却費	601	560
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	24
退職給付引当金の増減額(は減少)	90	59
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	85	43
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	125	121
支払利息	6	8
為替差損益(は益)	72	135
固定資産処分損益(は益)	20	27
固定資産売却損益(は益)	61	42
投資有価証券売却損益(は益)	-	111
投資有価証券評価損益(は益)	238	154
PCB処理費用	-	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	80
売上債権の増減額(は増加)	1,195	314
たな卸資産の増減額(は増加)	379	256
仕入債務の増減額(は減少)	1,327	6
その他	683	325
小計	1,035	1,555
利息及び配当金の受取額	108	105
音楽著作権損害賠償等の支払額	235	3
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額	60	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	-
有価証券の取得による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	244	397
有形固定資産の売却による収入	42	85
無形固定資産の取得による支出	59	446
投資有価証券の取得による支出	-	110
投資有価証券の売却等による収入	7	256
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	537	541
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	0	249
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369	266
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	9,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,377	9,319

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計方針の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ6百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、86百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億23百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は1百万円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。	1
受取手形 39百万円	
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 3,143百万円	商品及び製品 3,345百万円
仕掛品 2,015百万円	仕掛品 1,668百万円
原材料及び貯蔵品 667百万円	原材料及び貯蔵品 658百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額 12,492百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 14,898百万円
4 信託有形固定資産の減価償却累計額 599百万円	4 信託有形固定資産の減価償却累計額 578百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 35百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 74百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
梱包費・運送費 479百万円	梱包費・運送費 476百万円
広告宣伝費 192百万円	広告宣伝費 221百万円
支払手数料 390百万円	支払手数料 384百万円
退職給付費用 131百万円	退職給付費用 119百万円
給料 1,388百万円	給料 1,370百万円
賞与引当金繰入額 59百万円	賞与引当金繰入額 79百万円
賞与 142百万円	賞与 172百万円
旅費・通信費 141百万円	旅費・通信費 171百万円
減価償却費 127百万円	減価償却費 131百万円
賃借料 288百万円	賃借料 269百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	貸倒引当金繰入額 1百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 19百万円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 22百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
梱包費・運送費 171百万円	梱包費・運送費 174百万円
広告宣伝費 86百万円	広告宣伝費 101百万円
支払手数料 136百万円	支払手数料 138百万円
退職給付費用 43百万円	退職給付費用 40百万円
給料 457百万円	給料 459百万円
賞与引当金繰入額 20百万円	賞与引当金繰入額 27百万円
賞与 49百万円	賞与 62百万円
旅費・通信費 50百万円	旅費・通信費 55百万円
減価償却費 43百万円	減価償却費 44百万円
賃借料 91百万円	賃借料 88百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,716百万円	現金及び預金 4,642百万円
有価証券 5,099百万円	有価証券 4,800百万円
計 8,816百万円	計 9,442百万円
預入期間が3か月超の定期預金 138百万円	預入期間が3か月超の定期預金 122百万円
MMF及びCP以外の有価証券 300百万円	現金及び現金同等物 9,319百万円
現金及び現金同等物 8,377百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,178,939

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,473,504

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	252	2	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,043	4,290	731	8,065		8,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	0	295	300	(300)	
計	3,048	4,290	1,027	8,366	(300)	8,065
営業利益	435	474	64	973	(276)	697

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	クロック事業 (百万円)	電子部品 (機器類含む) 及び産業用 機械類事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,254	11,644	1,991	21,890		21,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	837	855	(855)	
計	8,272	11,644	2,828	22,745	(855)	21,890
営業利益	933	1,048	91	2,074	(857)	1,217

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品・商品の機能及び種類により区分しております。

2 各事業区分の主要な商品

事業区分	主要商品
クロック事業	置時計、掛時計、デジタル時計、目覚時計、自動車用時計、設備時計、タイマー、クロックムーブメント及び部分品
電子部品(機器類含む) 及び産業用機械類事業	自動車関連機器、映像関連機器、アミューズメント関連機器、金型、産業用機械及び部分品
その他の事業	ウォッチ、宝飾品、物流サービス、訪問介護サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,196	682	187	8,065		8,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	1,416		1,637	(1,637)	
計	7,417	2,098	187	9,703	(1,637)	8,065
営業利益	611	73	12	697	(0)	697

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,643	1,782	464	21,890		21,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	3,973		4,603	(4,603)	
計	20,273	5,756	464	26,494	(4,603)	21,890
営業利益	1,045	207	4	1,257	(40)	1,217

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・香港

(2) その他・・・・・・アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	187	729	917
連結売上高(百万円)			8,065
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.3	9.0	11.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ

(2) その他・・・・・・香港、東南アジア

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	464	1,905	2,370
連結売上高(百万円)			21,890
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	8.7	10.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的接近度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・アメリカ
(2) その他・・・香港、東南アジア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」及び「プレジジョン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,714	6,086	5,439	20,240	529	20,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	311	436	767	822	1,590
計	8,733	6,398	5,876	21,007	1,352	22,360
セグメント利益	573	231	430	1,236	37	1,273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,220	2,179	1,882	7,283	183	7,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	89	180	277	295	572
計	3,227	2,268	2,063	7,560	478	8,038
セグメント利益	368	65	153	587	22	609

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	140
棚卸資産の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,150

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	587
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	50
棚卸資産の調整額	12
四半期連結損益計算書の営業利益	556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
246円42銭	244円96銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円66銭 5円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	880	625
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	880	625
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,288	124,402

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円08銭 2円70銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	535	331
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	535	331
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,082	122,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。